

令和5年10月12日

意見表明

日本維新の会神戸市会議員団

日本維新の会神戸市会議員団は、令和4年度神戸市各会計決算及び関連議案について、以下の理由により、要望18件を付して認定・承認します。

(理由)

令和4年度、神戸市は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、医療供給体制の安定と市民生活・経済の回復に取り組みました。新型コロナは5類感染症に移行されましたが、原油価格・物価高騰など市民生活への負担増や、超高齢化社会の進展による社会保障費の増加などこれまで以上に社会情勢は厳しさを増しています。

新たな時代を切り開くためにも、従来の手法や発想に捉われず、産官学の連携を強化しながら、持続可能な神戸経済の成長・市民生活の向上に寄与する行財政改革を強く推し進めることを期待し、令和4年度神戸市各会計決算を認定し関連議案について承認します。

(要望事項)

1. ICT活用やDXの推進による業務の効率化、行政サービスの向上に取り組むと共に、深刻化・複雑化するサイバーセキュリティ対策を国、民間事業者との連携を強化しながら徹底すること。またサイバー攻撃を想定し策定されたBCPの計画内容を可視化し、周知徹底すること。
2. 超少子高齢化や物価高騰など、変化する行政課題に対し、これまで以上に効果的な政策を展開していくためにも、合理的根拠に基づいて政策を企画するEBPMを今まで以上に活用し、全市的な政策決定過程に反映していくこと。
3. 非常勤の市行政委員報酬は、市民に理解される制度とするため、勤務実態と報酬を改めて見直し、日額制への改定を進めること。
4. 中学校給食全員喫食の導入に際し、新鮮で安全な食材の安定供給の確保と共に、地産地消の目標達成に向けた取り組みを推進すること。また義務教育の給食無償化については、国の動向や法改正を待たず、神戸市が率先して段階的に進めること。

5. 不登校特例校の設置に向けて、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなどの関係機関と連携強化の上、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援と学習機会を提供し、社会的自立を促進していくこと。
6. 神戸市の公立大学の無償化の実現に向けて、私立・国立大学の入学者への影響を分析しながら、必要な施策について検討を進めること。
7. 児童虐待について西区での事案の反省を元に、これまでの対策を抜本的に強化し、徹底した再発防止策を構築すること。併せてリアルタイム情報共有システムの構築を兵庫県と連携の上、推進する他、的確かつ即応性のあるリスク判断を可能にする先端技術の導入を検討すること。
8. 子どもたちの性被害を未然に防止すべく、未就学児童、小・中学校生徒への性教育の充実を図ること。また厚生労働省の「児童相談所における性的虐待対応ガイドライン」に基づき、本市においても性被害の実態調査及びデータ分析を強化すること。
9. 産後の心身の回復や育児不安を解消するためにも、妊娠から出産、育児に関する包括的な支援の充実を図ると共に、全ての妊産婦に適切な情報が届くようにプッシュ型の広報活動や配信を強化すること。
10. 神戸空港の国際化に向け、新設のサブターミナルだけでなく、現行のターミナルの魅力向上とともに、神戸経済の成長に向けた取り組みを関西エアポート神戸（神戸空港）に対し、強く働きかけていくこと。
11. 大阪・関西万博、夢洲 I R を控える本市として、西日本・九州ゴールデンアライアンスが設立されたことによる新たなゴールデンルートを活用した神戸の魅力発信・プロモーションに積極的に取り組んでいくこと。
12. 京阪神の大学・企業・行政が連携するスタートアップ支援の相乗効果を生み出しつつ、神戸市の強みや地域特性を活かしたイノベーションの創出により積極的に取り組んでいくこと。
13. 農業の高齢化・後継者不足が深刻な問題の解決に向け、新たな担い手を育成するネクストファーマー制度のプログラムの充実や、よりきめ細やかな支援制度に取り組むこと。また、先端技術を駆使したスマート農業のより積極的な導入・普及を図ること。

14. 受動喫煙防止と景観保全のため、市内全域を路上喫煙禁止地区に指定すること。迷惑喫煙対策を効果的に実施するため、補助金制度の設立と共に、周辺に配慮した喫煙所の増設を民間事業者と協働しながら推進すること。また世界禁煙デーに合わせて他都市でも実施している「イエローグリーン運動」の実施を検討すること。
15. 男女平等、障害者雇用など多様な人材が活躍できる環境整備、ワークライフバランスの促進など、包括的な社会参画と働き方改革に取り組むこと。
16. 障害者の親なき後の権利擁護支援については、親が元気なうちに積極的に指定するよう福祉・介護成年後見人制度の周知・啓発に取り組み、利用促進を図ること。
17. 交通局・市バス営業所における職場環境及び組織風土改善とガバナンス強化に鋭意取り組むこと。また高速鉄道事業、自動車事業共に一般会計からの補助金に頼らない自立した経営を行うため、不転の決意を持って長期的な視野に立った経営健全化を押し進めること。
18. 市役所本庁舎 2 号館の再整備については、市民交流を促進し新たなにぎわいの創出を生み出していくために、周辺の商業施設や東遊園地などと連携し、民間のノウハウを活かした多様な主体による活動が展開されるようハード、運営の両面から機能充実を検討すること。